

2018年4月2日

「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」  
準備委員会（第1回会議） 議事概要

平成29年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）  
「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」  
研究代表者 海野信也

1. 開催日時：平成30年3月31日（土曜） 13：00～14：45
2. 開催場所：ステーションコンファレンス東京 4階 402A  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー
3. 出席者：
  - (ア) 出席：石川紀子（日本看護協会）・伊東宏晃（日本産科婦人科学会）・海野信也（日本産科麻酔学会）・石渡勇（日本産婦人科医会）・横田美幸（日本麻酔科学会）・近江禎子（日本麻酔科学会）
  - (イ) 陪席：祝原賢幸（厚生労働省医政局地域医療計画課救急周産期医療等対策室）・青木克仁（日本医師会）
  - (ウ) 欠席：温泉川梅代（日本医師会）・飯田宏樹（日本麻酔科学会）
4. 議事概要
  - (ア) 研究代表者から研究班の検討の経過と提言発出までの経緯説明及び本準備委員会開催の目的について資料に基づいて行われ、その内容について出席者からの質疑と意見交換が行われた。この準備委員会はあくまでも「無痛分娩に関するWG（仮称）」を発足させるために必要な事項について、関係学会・団体間で一定の合意を得ることであり、WGの実際の活動内容については、発足後の議論となることを確認した。
    - ① 研究経過の概要（資料1、資料2、資料3-1から3-12）
    - ② 2018-3-29 研究班提言（資料4）
  - (イ) ワーキンググループ（仮称）発足のための課題について資料5を用いて検討を行った。
    - ① 任務の確認：提言に記載されている6項目の任務について認識を共有した。主体となるのは以下の4項目であり、各学会・団体にそれぞれの立場でどのように関与するか検討を依頼することとなった。
      1. 情報公開

2. 有害事象の収集・分析・共有
  3. 研修体制の構築
  4. ウェブサイトの構築
- ② 名称の確定：
1. 7つの案を検討し、準備委員会としては「無痛分娩関係学会・団体連絡協議会」（以下、「連絡協議会」）が妥当との判断となった。各学会・団体に戻って承認を得ることとなった。
  2. 「連絡協議会の運営要綱（案）」を作成し、それを各学会・団体に提示することによって、その役割に対する理解が深まり、今後の展開を円滑化することに役立つとの指摘があった。
- ③ WG の構成 構成員数：
1. 無痛分娩に関する研修体制の構築を進める上で、既に妊産婦の救急蘇生について全国で研修会を開催する活動を展開している日本母体救命システム普及協議会（J-CIMEL；日本産婦人科医会、日本周産期新生児医学会、京都産婦人科臨床救急研究会、母体死亡症例検討評価委員会、日本臨床救急学会、日本麻酔科学会、日本産科婦人科学会で設立）に協力団体として加わってもらう方向で医会を通じて依頼することになった。
  2. 厚生労働省が陪席することについて、各学会・団体からの同意を確認することになった。
  3. 日本周産期・新生児医学会及び医療安全、患者の立場からの構成員の参画について必要性が指摘されたが、準備委員会の段階では参画依頼は行わず、「連絡協議会」の発足後に検討することになった。
  4. WG の構成員としては、準備委員会を構成する各学会・団体から 3 名程度を想定し、候補者を検討していくこととなった。詳細については準備委員会の第 2 回会議で検討することとした。
- ④ 運営事務局：
1. 準備委員会の議論の中では、日本医師会、日本看護協会を除けば最も組織力があると考えられる日本産婦人科医会と、産科医と麻酔科医が共に所属している日本産科麻酔学会のいずれかが担当するのが妥当という方向にはなったが、日本産科麻酔学会については組織及び財務上の弱さが懸念材料であることが指摘された。
  2. 日本産婦人科医会では会議室の提供等は可能とのことであった。
  3. 当面は、運営事務局は「連絡協議会」が担当することとして発足準備を進め、本件に関する解決策を検討していくこととなった。
- ⑤ 運営経費負担
1. 当面、準備委員会に出席するための交通費は各学会・団体に負担をお願い

いする。会場費については、別途検討することとなった。

2. 「連絡協議会」の運営経費については、今後の検討課題とした。
3. 「連絡協議会」の情報公開体制、研修体制、ウェブサイトの構築等の実際の活動に対しては厚労科研等の研究費を獲得できないか、努力する必要があることが指摘された（陪席していた厚労省の担当官からは「汗をかいているところ」という発言があった）。

⑥ タイムライン

1. 各学会・団体における検討を経て、準備委員会の第2回会議を4月中に開催するべく調整を行い、可能なら5月の「連絡協議会」発足をめざすことで合意した。
2. 第1回会議の結果を踏まえた第2回会議に向けての各学会・団体への報告及び検討依頼については、（これまでの経緯から）研究班の研究代表者であった海野から行うことで合意した。

(ウ) その他

- ① 「連絡協議会」の発足後、検討されるべき課題はきわめて多く、無痛分娩の安全な提供体制構築には大きな困難が予測される、との指摘があった。
- ② 研究班としては「現状の追認」を前提としているわけでは全くないこと、しかし、本件は倫理上の問題ではないこと、分娩の様式は文化的側面もありきわめて多様であり、わが国の法制度においてその多様性が許容されていること等を考慮すると、学会等には医療機関の活動を規制したり制限したりする権限はないと考えざるを得ないという説明が行われた。研究班としては、そのような認識を前提として、実質的に安全な体制に移行していくためには、まず現在無痛分娩を取り扱っている施設が、今回の提言の方向性に同意し、同一の認識に基づいて安全性向上のための活動に参加してもらう必要があること、その上で安全性確保のための必要条件についての認識の共有を図るなかでより安全な無痛分娩提供体制の構築をはかっていくという認識で検討を進めてきたことが説明された。

以上

平成29年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）

「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」

研究代表者 海野信也

〒252-0374 神奈川県相模原市南区北里1-15-1

北里大学医学部産婦人科

事務取扱：秘書 伊藤

TEL:042-778-8111 (内線8414) FAX:042-778-9433

E-mail:obgyn@med.kitasato-u.ac.jp